

# 四半期報告書

(第101期第2四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

**日本ロジテム**株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

# 目 次

	頁
【表紙】	
第一部 【企業情報】 .....	1
第1 【企業の概況】 .....	1
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	2
1 【事業等のリスク】 .....	2
2 【経営上の重要な契約等】 .....	2
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	16

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

【会社名】 日本ロジテム株式会社

【英訳名】 JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中西 弘毅

【本店の所在の場所】 東京都品川区荏原一丁目19番17号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル

【電話番号】 03 (3433) 6711 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理部長 川口 要

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (千円)	20,848,680	21,365,984	43,153,736
経常利益 (千円)	117,450	43,687	238,378
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△35,156	△35,086	45,392
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,959	△620,274	△257,892
純資産額 (千円)	11,236,945	10,146,523	10,871,932
総資産額 (千円)	37,289,071	36,289,736	37,636,988
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△2.57	△2.56	3.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.1	27.2	27.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,099	766,715	1,282,750
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,373,011	△580,800	△1,839,757
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	721,344	△238,816	224,263
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,545,462	2,094,430	2,284,405

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△6.67	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第100期第2四半期連結累計期間および第101期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策効果により雇用や所得環境の改善が進み景気回復が期待されるものの、個人消費の伸び悩みや円高基調の継続による企業収益の下振れ懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、国内貨物の荷動きに停滞感がある中で、人手不足を背景に人件費が増加するなど、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社グループは、持続的な成長を図るため「利益が出る体質への変革」を方針とし、様々な施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した大型拠点の安定稼働に注力するとともに、新規・既存得意先への積極的な営業活動による3PL事業の拡大を図ってまいりました。また、連結子会社である角谷運送株式会社の吸収合併（平成28年10月1日効力発生）を決定するなど、グループの再編による合理化や効率化に取り組んでまいりました。海外につきましては、平成28年7月に持分法適用関連会社であるCLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDが冷凍冷蔵倉庫事業を開始するなど、ベトナムを中心に食品関連物流の拡大を図ってまいりました。また、平成28年6月にカンボジア王国において現地法人LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. を設立し、インドシナ半島地域のネットワーク拡充を進めてまいりました。

営業収益につきましては、円高の進行により海外グループ各社の収益が目減りしたものの、当社において前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことなどにより3PL事業が拡大したことから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、ベトナムにおいて燃料価格の変動に伴う価格調整があったことや、人件費の増加などにより営業総利益が減少したことから、減益となりました。

その結果、営業収益は213億65百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は44百万円（前年同期比66.7%減）、経常利益は43百万円（前年同期比62.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は35百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失35百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、新たな配送業務を受託した既存得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ベトナムで燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったものの、当社において、営業収益が増加したことに加え配送ルートの見直し等による改善効果があったことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、100億37百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は、5億62百万円（同4.8%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.0%を占めております。

#### ② センター事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことやインテリア関連の既存得意先の取り扱いが増加したことに加え、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、エレクトロニクス関連の得意先との取引を開始したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、倉庫内作業の効率化や合理化に遅れがあったことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、40億36百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は、2億42百万円（同24.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.9%を占めております。

#### ③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、新規に取引を開始した得意先があったことや、食品およびインテリア関連の得意先の保管面積が拡大したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、LOGITEM VIETNAM CORP.において倉庫稼働率が向上したことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、42億53百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は、1億62百万円（同0.4%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の19.9%を占めております。

#### ④ その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1において、ハイヤー事業で稼働率の低下や燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売事業が低調な推移となったことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、30億38百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は、4億1百万円（同15.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の14.2%を占めております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が8億39百万円減少したこと等により8億48百万円減少し、95億18百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて4億98百万円減少し、267億71百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて13億47百万円減少し、362億89百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が5億12百万円減少したこと等により6億77百万円減少し、112億46百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて55百万円増加し、148億96百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6億21百万円減少し、261億43百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金が89百万円および為替換算調整勘定が5億58百万円減少したこと等により7億25百万円減少し、101億46百万円となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は20億94百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1億89百万円の資金の減少（前年同期は1億16百万円の資金の減少）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少額が4億12百万円および法人税等の支払額が1億76百万円あったものの、減価償却費が8億37百万円および売上債権の減少額が6億81百万円あったこと等により、7億66百万円の資金の増加（前年同期比2億47百万円増）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億73百万円、長期前払費用の取得による支出が1億62百万円あったこと等により、5億80百万円の資金の減少（前年同期比7億92百万円減）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が2億円およびリース債務の返済による支出が3億78百万円あったこと等により、2億38百万円の資金の減少（前年同期は7億21百万円の資金の増加）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	13,833,109	—	3,145,955	—	3,189,989

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,424	17.52
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	453	3.28
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,728	63.10

(注) 上記のほか、自己株式が147千株(1.07%)あります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,672,000	13,672	同上
単元未満株式	普通株式 14,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,672	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 1-19-17	147,000	—	147,000	1.06
計	—	147,000	—	147,000	1.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,945,086	2,768,075
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	4,822,856
その他	1,761,228	1,928,571
貸倒引当金	△1,213	△1,043
流動資産合計	10,367,360	9,518,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,889,532	3,744,084
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	6,415,106	6,197,431
その他(純額)	1,996,897	1,868,623
有形固定資産合計	19,111,172	18,619,773
無形固定資産	521,618	498,951
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,575,562	5,572,128
その他	2,131,485	2,149,010
貸倒引当金	△70,210	△68,588
投資その他の資産合計	7,636,836	7,652,550
固定資産合計	27,269,627	26,771,275
資産合計	37,636,988	36,289,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,856,532	2,343,956
短期借入金	5,701,556	5,761,800
賞与引当金	349,229	334,581
その他	3,015,976	2,805,891
流動負債合計	11,923,293	11,246,229
固定負債		
社債	280,000	150,000
長期借入金	6,468,991	6,797,596
リース債務	6,105,912	5,872,395
役員退職慰労引当金	393,369	398,691
退職給付に係る負債	203,425	198,893
その他	1,390,064	1,479,407
固定負債合計	14,841,763	14,896,983
負債合計	26,765,056	26,143,213
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,312,694	4,222,865
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,611,967	10,522,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,934	44,636
為替換算調整勘定	△148,041	△706,208
退職給付に係る調整累計額	△8,494	7,728
その他の包括利益累計額合計	△99,601	△653,843
非支配株主持分	359,566	278,226
純資産合計	10,871,932	10,146,523
負債純資産合計	37,636,988	36,289,736

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収益	20,848,680	21,365,984
営業原価	19,353,649	19,995,335
営業総利益	1,495,031	1,370,649
販売費及び一般管理費		
人件費	900,177	884,287
その他	461,568	441,923
販売費及び一般管理費合計	1,361,746	1,326,210
営業利益	133,285	44,439
営業外収益		
受取利息	9,093	7,477
受取配当金	6,257	4,839
受取手数料	9,564	9,049
受取保険料	10,117	13,498
受取補償金	3,030	28,224
持分法による投資利益	6,548	7,587
その他	21,347	13,724
営業外収益合計	65,959	84,402
営業外費用		
支払利息	73,674	68,011
為替差損	-	11,350
その他	8,120	5,792
営業外費用合計	81,794	85,154
経常利益	117,450	43,687
特別利益		
固定資産売却益	25,684	25,735
その他	7,401	-
特別利益合計	33,085	25,735
特別損失		
固定資産除売却損	11,322	15,242
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	75,037	-
その他	3,855	-
特別損失合計	90,215	15,242
税金等調整前四半期純利益	60,321	54,180
法人税、住民税及び事業税	123,226	112,995
法人税等調整額	△70,467	△44,888
法人税等合計	52,758	68,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,562	△13,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	42,718	21,159
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,156	△35,086

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,562	△13,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,698	△12,124
為替換算調整勘定	1,893	△546,599
退職給付に係る調整額	1,165	16,223
持分法適用会社に対する持分相当額	△359	△63,846
その他の包括利益合計	20,397	△606,347
四半期包括利益	27,959	△620,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,325	△589,327
非支配株主に係る四半期包括利益	39,284	△30,946

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	60,321	54,180
減価償却費	810,896	837,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△684	△456
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,592	△7,236
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△39,166	△12,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,713	5,321
受取利息及び受取配当金	△15,350	△12,317
支払利息	73,674	68,011
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△14,362	△10,493
売上債権の増減額 (△は増加)	462,827	681,406
未払又は未収消費税等の増減額	△532,536	△66,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△295,827	△412,320
その他	176,235	△135,637
小計	686,147	988,839
利息及び配当金の受取額	23,721	20,203
利息の支払額	△75,433	△65,518
法人税等の支払額	△115,336	△176,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,099	766,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△7,943	△43,007
有形固定資産の取得による支出	△686,232	△473,724
長期前払費用の取得による支出	△69,701	△162,527
敷金及び保証金の差入による支出	△437,284	△126,367
預り保証金の受入による収入	213,979	163,077
その他	△385,829	61,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,373,011	△580,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	520,000	△99,050
長期借入れによる収入	2,100,000	1,794,500
長期借入金の返済による支出	△1,127,972	△1,254,991
社債の償還による支出	△306,700	△200,000
リース債務の返済による支出	△363,142	△378,180
配当金の支払額	△54,956	△54,615
非支配株主への配当金の支払額	△45,883	△46,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	721,344	△238,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,510	△137,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,056	△189,974
現金及び現金同等物の期首残高	2,661,519	2,284,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,545,462	※ 2,094,430

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	3,032,744千円	2,768,075千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△427,281 "	△613,645 "
預入期間が3か月を超える定期積金	△60,000 "	△60,000 "
現金及び現金同等物	2,545,462千円	2,094,430千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,882,621	3,783,524	3,707,154	17,373,300	3,475,380	20,848,680	-	20,848,680
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,882,621	3,783,524	3,722,253	17,388,399	3,475,380	20,863,779	△15,099	20,848,680
セグメント利益	536,254	319,500	162,038	1,017,793	475,810	1,493,604	△1,360,318	133,285

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額△1,360,318千円には、セグメント間取引消去1,427千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,361,746千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	10,037,949	4,036,091	4,253,436	18,327,478	3,038,506	21,365,984	-	21,365,984
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	10,037,949	4,036,091	4,268,535	18,342,577	3,038,506	21,381,083	△15,099	21,365,984
セグメント利益	562,039	242,639	162,715	967,394	401,905	1,369,300	△1,324,861	44,439

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 セグメント利益の調整額△1,324,861千円には、セグメント間取引消去1,349千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,326,210千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 (△)	△2円57銭	△2円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△35,156	△35,086
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額 (△) (千円)	△35,156	△35,086
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,685	13,685

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………54,741千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成28年12月8日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。